

財政収支の中期見通し (令和5年度～令和9年度)

「財政収支の中期見通し」につきましては、社会経済状況、国の制度改正等の影響を反映させながら、毎年度公表してきたところです。

今回の令和5年度から令和9年度につきましては、令和5年度決算を見込み、時点修正を行うとともに、行政改革の取組による効果などを加味し、試算しました。

本市においては、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む一方で、依然として物価高騰の影響等が続いていることから、景気の先行きには注視が必要であり、今後の財政状況は決して楽観視できない見通しとなっています。

また、扶助費をはじめとした社会保障関係費や老朽化が進む公共施設の維持管理及び更新経費等の増加に加え、物価高騰への対策に取り組む経費なども確保する必要があることから、引き続き厳しい財政運営を強いられることが予想されます。

したがって、スクラップアンドビルドや事業間の優先順位の判断、行政評価制度の再構築のほか、市税をはじめとしたあらゆる財源の確保など、財政健全化に向けた取組をこれまで以上に推進し、将来にわたって質の高い行政サービスが提供できるよう、持続可能で安定的な財政運営に努めてまいります。

大分市 財務部 財政課

令和5年10月

財政収支の中期見通し試算の説明

(1) 歳 入

- ・市 税 令和5年度見込額をもとに、税制改正や固定資産税評価替等を踏まえ、コロナ禍からの個人所得や企業収益の回復を考慮し試算した。
- ・地方交付税 令和5年度見込額をもとに、総務省が公表する「令和6年度の地方財政の課題」を踏まえ、今後の市税等の試算から基準財政収入額及び基準財政需要額をそれぞれ推計して試算した。
- ・市 債 市債発行額は、主に投資的経費の充当財源として、現行の対象事業や充当率により試算するとともに、公共施設等総合管理計画に係る施設の維持管理・更新等の経費に伴う特定財源としての起債額を加算した。
また、臨時財政対策債については、令和6年度見込み額ベースを維持するものとして試算した。

(2) 歳 出

- ・人 件 費 令和5年度の人件費をもとに今後の職員数の推移を見込み、また、退職手当は、地方公務員法の改正による定年年齢の引上げの影響も加味して、定年退職者数を積み上げ試算した。
- ・扶 助 費 障がい者(児)の介護・訓練等に対する給付費など障がい者福祉費の増額のほか、児童福祉費や生活保護費など、制度ごとに今後の伸び率を推計して試算した。
- ・公 債 費 過去に借り入れた市債の償還金に、今後発行見込みの市債の償還金を加算した。
- ・投資的経費 事業規模200億円を確保し、労務単価の上昇などを踏まえ、今後予定される大型事業については、個別に積み上げ試算した。また、公共施設等総合管理計画に係る施設の維持管理・更新等の経費を加算した。
令和8年度から令和9年度にかけて、新環境センター整備事業の影響により大幅な増加となっている。
- ・そ の 他 今後増加が見込まれる介護保険特別会計への繰出金や後期高齢者医療広域連合市町村負担金などを試算し、物価高騰対策については令和6年度まで加味している。

(3) 主要3基金残高 収支不足を主要3基金からの繰入金で対応した場合には、令和9年度末残高は92億円になると試算した。

(4) 市債残高 借入額の抑制を図ることで減少傾向であったが、歳出の投資的経費の影響により増加すると試算した。

(5) 実質公債費比率 一般会計等の元利償還金等による支出額の標準財政規模(標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模)に対する比率で、資金繰りの弾力性を示す指標であり、投資的経費の大型事業の影響から、引き続き、同程度で推移すると試算した。

(6) 経常収支比率 経常的な経費(人件費、扶助費、公債費等)に経常一般財源(市税、普通交付税等)がどの程度充当されているかを示す指標であり、扶助費などの経常的な経費の増加が見込まれるものの、市税等も増加が見込まれることから、引き続き、同程度で推移すると試算した。

財政収支の中期見通し（一般会計）

単位：億円

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
市 税	818	826	828	831	833
地 方 交 付 税	119	126	125	114	123
国 県 支 出 金	669	647	648	669	737
市 債	203	143	173	205	353
臨時財政対策債	22	16	16	16	16
そ の 他	360	331	328	343	388
(1) 歳 入 A	2,169	2,073	2,102	2,162	2,434
義 務 的 経 費	1,143	1,176	1,179	1,184	1,194
人 件 費	311	330	329	330	330
扶 助 費	647	657	667	675	683
公 債 費	185	189	183	179	181
投 資 的 経 費	292	224	252	312	586
そ の 他	734	693	680	676	677
国保等保険事業繰出等	168	173	174	176	178
(2) 歳 出 B	2,169	2,093	2,111	2,172	2,457

※臨時財政対策債は、国の地方交付税の原資不足分に対する地方債への振替措置として発行するもの。

収 支 A-B	△20	△9	△10	△23
収 支 不 足 の 累 計	△20	△29	△39	△62

基 金 繰 入 金	20	9	10	23
基 金 積 立 金				
(3) 主要 3 基金残高	154 (32)	134 (31)	125 (28)	92 (23)

※主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金をいう。

() 内の数字は、昨年度公表の中期見通しからの増減額。

